

令和4年度  
事業別決算説明

一般会計 歳出の状況

総務常任委員会関係

財務部

# ○事業別決算説明について

## 1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。

## 2 執行残額について

執行残額については、大きく4つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和4年度事業が令和5年度に複数の課に分割された場合は、令和5年度所管課分の数値を記載し、下段【】書きで令和4年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和5年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和4年度事業費(●●課) 48,000千円



令和4年度事業費(令和5年度○○○○課) 36,000千円  
 令和4年度事業費(令和5年度△△△△課) 12,000千円

※令和4年度と令和5年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和5年度の所管課を作成してあります。

記入例 : 令和4年度は●●課で実施した事業が  
 令和5年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和4年度所管は●●課)
------	------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和4年度所管は●●課)
事業名			

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり  
 単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)  
 該当数値なし : 「-」 (ハイフン)

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり  
 単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)  
 該当数値なし : 空白

(単位：千円)

決算書 (P126～P127)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	資産活用課 (令和4年度所管は行政改革推進課)
事業名	事務管理事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
80 【837】	42					42
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
—	38		36	2		

### 【目的】

公の施設の適正配置による総量抑制に向けた取組及び施設の長寿命化等の適切な維持管理を推進するとともに、効果的・効率的な管理運営を図り、財政負担の軽減・平準化を目指す。

### 令和4年度の取組

### 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

公共施設等の経営改善事業 42

#### ○令和4年度目標

- ・公の施設の適正配置及び施設の長寿命化等の適切な維持管理を推進する。

#### ○実施内容、これまでの経過等

- ・第4次公の施設の適正配置計画に基づき、令和4年度に廃止等と位置付けた14施設のほか、令和3年度に廃止等と位置付けた6施設を対象に取組を進めた。また、引き続き協議としている日帰り・宿泊温泉施設については、民間活力による施設の有効活用に向け、市場性の有無や施設の利用促進策等を聞き取るため、サウンディング型市場調査を行った。
- ・長寿命化計画の基本方針に基づき、第4次公の施設の適正配置計画において現状維持とした183施設を対象に施設別維持管理計画を策定した。
- ・指定管理者制度の運用に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響による利用料金収入等の増減に応じて、22施設の指定管理料の見直しを行ったほか、エネルギー価格高騰に伴う電気料金等の増高分について70施設に対して補填するなど、指定管理者制度導入施設の運営支援を行った。

#### ○目標達成状況

- ・第4次公の施設の適正配置計画については、取組の対象とした20施設のうち8施設を廃止した。
- ・公の施設の長寿命化に向け、施設別維持管理計画を策定した。

決算書 (P126～P127)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	資産活用課 (令和4年度所管は行政改革推進課)
事業名	事務管理事業		

#### 【事業の成果】

- ・施設の適正配置の取組の推進により、施設の総量抑制や将来的な維持管理経費の削減につなげることができた。
- ・指定管理料の見直しやエネルギー価格高騰補填金の支給等を通じ、指定管理者制度導入施設の安定的な運営につなげることができた。
- ・施設別維持管理計画の策定により、施設の長寿命化に向け、計画的な予防保全の取組を推進するための準備を整えることができた。

#### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・第4次公の施設の適正配置計画に基づく取組については、一部の施設において、過去に活用した補助金の処分制限に係る手続や今後の施設の利活用の検討等に時間を要するなど、課題が生じていることから、これらの解決を図る必要がある。
- ・引き続き協議としている日帰り・宿泊温浴施設については、令和4年度中に実施したサウンディング型市場調査の結果を踏まえ、地域住民等との合意形成を図りながら方向性を決定していく必要がある。

#### 【執行残額について】

事業未実施：研修出席負担金 36

入札差金：消耗品費 2

(単位：千円)

決算書 (P126～P129)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	用地管財課
事業名	庁舎管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
172,464	170,918	22			5,577 (財産収入等)	165,319
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,546	400		336	810	

## 【目的】

木田庁舎等を適切に管理し、来庁者などの施設利用者の安全性及び快適性を確保する。

## 令和4年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○実施内容、これまでの経過等

市役所庁舎の維持管理経費等

167,658

## [庁舎概要]

木田庁舎	第一庁舎	昭和51年建 地上6階地下1階	12,834.09 m <sup>2</sup>
	第二庁舎	昭和59年建 地上4階	2,537.56 m <sup>2</sup>
	第三庁舎	昭和51年建 平屋	1,590.03 m <sup>2</sup>

## [令和4年度の主な実施内容]

## ○光熱水費

49,114

- ・電気料金
- ・ガス料金
- ・水道料金

33,028

12,944

3,142

## ○修繕料

31,890

## 主な修繕

- ・木田第一庁舎冷温水発生器用冷却水ポンプ取替工事
- ・木田第一庁舎冷温水ポンプ取替工事
- ・木田第三庁舎空調機更新工事
- ・木田第一庁舎4階事務スペース空調改修工事
- ・木田第一庁舎バッテリー室排気ファン取替工事
- ・木田第一庁舎1階事務スペース改修工事
- ・木田第一庁舎303会議室壁撤去改修工事
- ・木田第三庁舎運転員控室空調改修工事

6,325

5,775

5,005

3,465

1,265

1,188

1,121

660

決算書 (P126～P129)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	用地管財課
事業名	庁舎管理費		

○通信運搬費	12,099
・電信電話料	12,099
○施設管理委託料	66,636
主な委託	
・木田庁舎総合管理業務委託	52,021
・木田庁舎電話交換機保守点検業務委託	2,640
・木田第一庁舎省エネルギー設備保守点検業務委託	2,310
・木田庁舎周辺樹木管理業務委託	1,953
・木田第一庁舎エレベータ保守点検業務委託	1,393
○使用料及び賃借料	3,690
主な使用料等	
・下水道使用料	2,230
・ファックス借上料	983
○備品購入費	504
主な備品購入	
・書棚	329
・椅子	99
ダイアパレス高田駅前諸室の維持管理費 [令和4年度の実施内容]	3,260
○光熱水費	172
・電気料金	137
・ガス料金	6
・水道料金	29
○施設管理委託料	585
・ダイアパレス高田駅前店舗共用部分等24時間機械監視業務委託	449
・ダイアパレス高田駅前店舗共用部分清掃業務委託	136
○使用料及び賃借料	19
・下水道使用料	19
○負担金補助及び交付金	2,484
・共益費等負担金	2,484

#### 【事業の成果】

- ・木田庁舎の適切な管理に努め、予定した修繕を実施し、来庁者などの安全性及び快適性を確保できた。
- ・ダイアパレス高田駅前に市が所有する2室のうち1室(203号室)を新潟県警察本部が設置・運営する上越少年サポートセンターの事務室として引き続き無償貸付けした。

決算書 (P126～P129)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	用地管財課
事業名	庁舎管理費		

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・木田庁舎の長寿命化を図るため、施設・設備の点検結果に基づき、計画的に必要な修繕を実施する。
- ・空室となっているダイアパレス高田駅前202号室の活用方法について、引き続き検討する。

**【執行残額について】**

事業費節減：省エネの取組による電気料金の節減等 400

入札差金：施設管理委託料等 336

その他：通信費、会計年度任用職員報酬等の実績が当初の見込みを下回ったため 810

(単位：千円)

決算書 (P128～P129)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	用地管財課
事業名	庁舎整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,963	6,952					6,952
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	11			11		

### 【目的】

老朽化に伴う改修等を行い、木田庁舎の機能維持と長寿命化を図る。

令和4年度の取組
----------

### 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

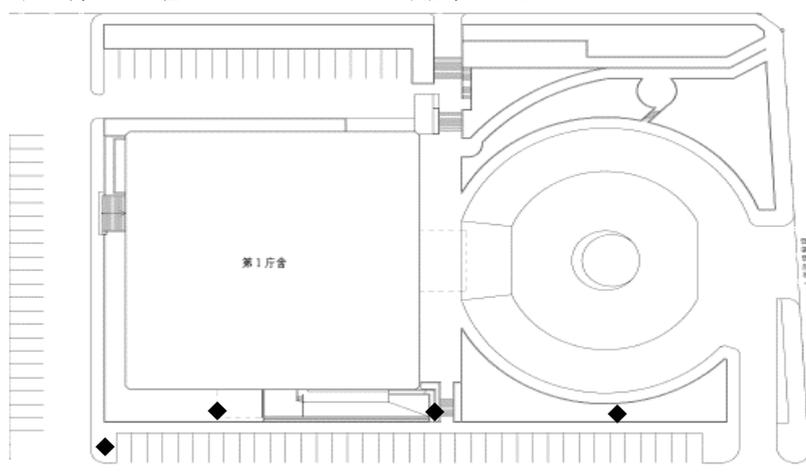
[令和4年度の実施内容]

○工事請負費

6,952

・木田第一庁舎ソーラーライト等設置工事

6,952



凡例
◆ ソーラーライト設置位置

### 【事業の成果】

・木田第一庁舎南側4箇所にソーラーライトの設置を行い、夜間の安全性の向上を図った。

### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・老朽化する庁舎建物や設備の計画的な維持管理を行い、長寿命化を図る。

### 【執行残額について】

入札差金：庁舎改修工事費 11

(単位：千円)

決算書 (P134～P135)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	契約事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
14,013	13,902				2,467 (諸収入)	11,435
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	111				111	

## 【事業の目的】

入札・契約事務の適正な執行に努め、競争性及び透明性を確保するとともに工事等の品質の向上を図る。

## 令和4年度の取組

## 【事業の概要(実施内容、これまでの経過など)】

○実施内容、これまでの経過等

[契約件数及び契約金額(契約検査課発注分)]

(単位：件、千円)

項目	内容	区分	令和3年度	令和4年度	比較増減	
工事	130万円を超えるもの	件数	397	395	△2	△0.5%
		金額	7,536,449	6,664,835	△871,614	△11.6%
委託	50万円を超えるもの	件数	792	827	35	4.4%
		金額	5,547,151	6,109,943	562,792	10.1%
賃貸借		件数	37	50	13	35.1%
		金額	62,710	772,669	709,959	1,132.1%
物品等購入	10万円を超えるもの (総合事務所発注分は 80万円を超えるもの)	件数	483	495	12	2.5%
		金額	892,747	1,231,988	339,241	38.0%
印刷	10万円を超えるもの (総合事務所発注分は 50万円を超えるもの)	件数	89	82	△7	△7.9%
		金額	45,533	41,116	△4,417	△9.7%
合計		件数	1,798	1,849	51	2.8%
		金額	14,084,590	14,820,551	735,961	5.2%

決算書 (P134～P135)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	契約事務費		

[工事における入札契約方式別の契約件数及び平均落札率] (単位：件、%)

		令和3年度	令和4年度	比較増減
制限付き 一般競争入札	件数	103	77	△26
	平均落札率	95.36	95.98	0.62
指名競争入札	件数	271	296	25
	平均落札率	90.95	93.20	2.25
随意契約	件数	23	22	△1
	平均落札率	96.33	99.17	2.84
合計	件数	397	395	△2
	平均落札率	92.40	94.07	1.67

[工事における工種別の契約件数及び平均落札率] (単位：件、%)

		工種	令和3年度	令和4年度	比較増減
契約件数	土木		173	140	△33
	建築		28	49	21
	電気		23	35	12
	管		50	58	8
	舗装		45	37	△8
	その他		78	76	△2
	合計		397	395	△2
平均落札率	土木		96.81	97.05	0.24
	建築		97.66	95.62	△2.04
	電気		96.18	97.44	1.26
	管		77.25	89.70	12.45
	舗装		91.71	93.81	2.10
	その他		89.76	89.50	△0.26
	合計		92.40	94.07	1.67

決算書 (P134～P135)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	契約事務費		

[工事の入札結果の状況] (単位:件)

項目	令和3年度	令和4年度	比較増減
落札等決定件数(随意契約を含む)	397	395	△2
1回目の入札・見積りで決定	382	375	△7
再入札(2回目)等で決定	9	8	△1
再々入札(3回目)等で決定	1	3	2
入札不調後、最低応札者と随意契約	5	9	4

※下表の「随意契約に移行し、契約したもの」、「改めて入札を実施し、契約したもの」を含む。

[入札不調・中止となった工事の状況] (単位:件)

項目	令和3年度	令和4年度	比較増減
入札不調・中止件数	11	18	7
随意契約に移行し、契約したもの	5	9	4
改めて入札を実施し、契約したもの	6	8	2
事業を中止したもの(未契約)	0	1	1

[工事における工種別の入札不調・中止件数] (単位:件)

工種	令和3年度	令和4年度	比較増減
土木	5	3	△2
建築	5	8	3
電気	0	4	4
管	0	2	2
舗装	0	0	0
その他	1	1	0
合計	11	18	7

### 【事業の成果】

- ・早期発注により地域経済の活性化等に資することができたほか、工事の品質を確保するとともに、競争性及び透明性を確保し適正な入札事務を行った。

### 【今後の課題、反省点など】

- ・入札制度に関する法令改正や国、県及び他市の動向を注視し、必要に応じて入札制度の見直しを進めていく。

### 【執行残額について】

その他：郵便料や入札監視委員会委員報償金等の実績が当初の見込みを下回ったため 111

(単位：千円)

決算書 (P134～P137)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	資産活用課、用地管財課 (令和4年度所管は用地管財課)
事業名	財産管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
60,280 【207,983】	58,556				3,386 (寄附金、譲収入)	55,170
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,724			31	1,693	

**【目的】**

公有財産を適切に管理し、売払いや貸付けによる財源確保を図るとともに、維持管理経費の節減を図る。

公有財産の災害による損害及び市が賠償責任を負うことによって生じる損害を補填する。

## 令和4年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

公有財産の適切な管理

## ○令和4年度目標

- ・普通財産の売払収入 60,601
- ・普通財産の貸付収入 118,743

## ○実施内容、これまでの経過等

[財産の処分及び運用の実績]

区分		件数	面積	金額
売払収入	土地売払	28件	9,487.25 m <sup>2</sup>	48,478千円
	建物売払	2件	28.92 m <sup>2</sup>	249千円
	計	30件	9,516.17 m <sup>2</sup>	48,727千円
貸付収入				124,422千円

[普通財産の修繕や維持管理に関する経費]

- ・光熱水費 1,423、修繕料 731、施設管理委託料 5,187、市有地管理委託料 8,088、土地借上料 3,861

[普通財産の売払いや貸付けに必要な測量及び不動産鑑定等に関する経費]

- ・測量委託料 2,090、不動産鑑定委託料 463、市有地民間活用判別委託料 35

決算書 (P134～P137)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	資産活用課、用地管財課 (令和4年度所管は用地管財課)
事業名	財産管理費		

〔公有財産管理システムの管理・運用に関する経費〕

- ・公有財産管理データ更新等管理委託料 2,508

○目標達成状況

- ・売払収入においては、目標を達成できなかった。
- ・貸付収入においては、短期の一時的な貸付けの増加により目標を達成した。

公有財産の保険加入

○実施内容、これまでの経過等

- ・市が所有する建物及び自動車等の保険の継続手続や加入・解約手続を適切に行った。
- ・加入内容

区分	加入先	対象数等	保険料
建物総合損害共済	全国市有物件災害共済会	2,743 件	20,480 千円
自動車損害共済		826 台	9,851 千円
市民総合賠償補償保険	全国市長会	186,630 人	1,041 千円

【事業の成果】

- ・草刈りのほか、周辺に支障を来すおそれのある樹木の伐採を適時に行い、普通財産を適切に維持管理した。
- ・普通財産の積極的な売払いや貸付けにより、自主財源の確保と維持管理経費の節減を図った。
- ・市が所有する建物及び自動車等について、継続して保険に加入し、事故等の不測の事態に対応した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・遊休財産の積極的な整理、利活用に向け、対外的な情報発信を強化する。

【執行残額について】

入札差金：印刷製本費 1、市有地管理委託料 13、施設管理委託料 9、手数料 8  
 その他：普通財産の維持管理経費等の実績が当初の見込みを下回ったため 1,341  
 土地借上料の契約金額が減額となったため 51  
 建物及び自動車等の保険の加入実績が当初の見込みを下回ったため 301

(単位：千円)

決算書 (P136～P137)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	工事等検査費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
438	435					435
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3			3		

## 【目的】

市が発注する工事において、契約の適正な履行を確保するための必要な検査を行い、あわせて施工業者等の技術水準の向上を図る。

## 令和4年度の取組

## 【事業の概要(実施内容、これまでの経過など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・検査対象

設計審査	請負工事	設計額が500万円を超えるもの
	業務委託	設計額が100万円を超えるもの
竣工検査	請負工事	設計額が500万円を超えるもの

- ・設計審査、竣工検査の状況

発注前及び変更の設計書が適正に作成されているか審査を行った。

工事完成時に設計図書等に基づいた提出書類の確認及び現地検査、評定を行った。

	令和3年度	令和4年度	比較増減
設計審査	467件	489件	22件
竣工検査	159件	176件	17件
工事成績評定点の平均	81.8点	83.5点	1.7点

- ・優良工事等表彰

令和3年度に竣工した建設工事について、工事成績の評定を行い、その成績を公表するとともに、特に優れた施工事業者及び技術者を表彰するなど、技術水準の向上を図る取組を行った。

	令和3年度 (令和2年度竣工分)	令和4年度 (令和3年度竣工分)	比較増減
優良工事表彰	26件	23件	△3件
優良工事技術者表彰	32人	26人	△6人

決算書 (P136～P137)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	工事等検査費		

**【事業の成果】**

- ・設計書の審査と工事検査を一元的に実施し、各課及び総合事務所における建設工事等の統一した品質確保を図った。
- ・請負工事成績評定において、他の模範となる優秀な工事（A評定：80点以上）の割合は72.4%であった。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・引き続き、優良工事等表彰により施工事業者及び技術者の資質や技術水準の向上を図る。また、適正な工事品質を確保するため、事業担当職員への指導・研修等を継続し能力向上を図る。

**【執行残額について】**

入札差金：印刷製本費等 3

(単位：千円)

決算書 (P144～P145)	2款1項12目 用地取得管理費	所管課等	用地管財課
事業名	用地取得管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,092	6,044					6,044
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	48			1	47	

**【目的】**

公共事業用地の取得及び損失補償等に関する事務を適正かつ効率的に行い、事業の円滑な推進を図るとともに、取得土地に関する登記事務の確実な執行により、財産及び権利の保全を図る。

## 令和4年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

○実施内容、これまでの経過等

- ・公共用地の取得事務及び登記事務
- ・新規認定市道敷地の登記
- ・開発行為による帰属登記
- ・取得済未登記土地の解消に向けた調査及び登記
- ・北陸地区用地対策連絡会の研修会等への参加による土地評価、補償算定技能向上及び補償困難実例に対する情報収集等

## [買収による用地取得の状況]

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業数(件)	11	11	4
地権者数(人)	58	88	16
買収面積(m <sup>2</sup> )	29,082.81	53,643.68	1,527.14
買収金額(千円)	76,171	267,578	1,659
補償金額(千円)	81,339	106,813	27,390

※令和4年度の主な内訳は、道路整備事業(市道両毛村中線、合計額25,005千円)に係る事業用地の取得である。

決算書 (P144～P145)	2款1項12目 用地取得管理費	所管課等	用地管財課
事業名	用地取得管理費		

[寄附採納・土地の帰属による用地取得の状況]

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地権者数(人)	17	27	20
取得面積(m <sup>2</sup> )	1,016.14	9,046.54	4,997.05

※令和4年度の主な内訳は、北城町2丁目における民間開発による公共用地の帰属である。

※地権者数は、共有名義等で持分を有する人数も全て含む。

※国からの法定外公共物譲与等は含まない。

[未登記土地等の処理案件(筆数)]

	R4.3 未現在			R5.3 未現在					合計 A+B
	未登記 土地 ①	権原の確 認がで きない土地 ②	合計	未登記土地※1		権原の確認ができない土地※2			
				登記 処理済 ③	計 A (①-③)	処理済 ※3 ④	対象外 と判明 ※4 ⑤	計 B (②-④-⑤)	
市全体	14,385	1,362	15,747	32	14,353	17	38	1,307	15,660

※1「未登記土地」とは、土地売買契約書等により、市に所有権があることを確認できたものの市への所有権移転登記が未了の土地をいう。

※2「権原の確認ができない土地」とは、公共の用に供している土地のうち、土地売買契約書等の存在が確認できないため、市の所有権を確認できない土地をいう。

※3 土地所有者との使用貸借契約の締結による権原の確保をもって「処理済」としている。

※4 詳細調査の結果、市道又は林道など公共の用に供していないことが明らかになったため、対象外の取扱いとするもの

[未登記土地処理件数(筆数)]

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
223	206	152	38	32

【事業の成果】

- ・用地調査を徹底し、登記が困難と予測される案件については、事前に法務局と協議を行い、所有権移転登記手続を可能な状態として売買契約を行ったことにより、新たな未登記物件の発生を防ぐことができた。

決算書 (P144～P145)	2款1項12目 用地取得管理費	所管課等	用地管財課
事業名	用地取得管理費		

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・共有名義や相続未了の土地など処理に時間を要する土地が残る傾向があることから、年々処理件数が少なくなってきた。
- ・未登記土地の多くは再測量が必要であることから、財産所管課及び各区総合事務所と連携し、優先順位が高い用地から計画的に処理を進めていく。
- ・権原の確認ができない土地については、地権者との過去の経緯等の確認に時間を要しているが、今後も権原の確保に向けて計画的に取り組んでいく。

**【執行残額について】**

入札差金：用地取得管理システムソフト保守委託料 1

その他：会計年度任用職員報酬等の実績が当初の見込みを下回ったため 47

(単位：千円)

決算書 (P152～P153)	2款1項22目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	駐車場管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,663	9,370				5,874 (使用料及び手数料等)	3,496
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	293			51	242	

## 【目的】

駐車場を設置し、市民の利便性の向上及び道路交通の円滑化に資するとともに、駐車場を適切に管理し、利用者の安全性及び快適性を確保する。

## 令和4年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和4年度目標

年間利用台数 大手町駐車場 31,500台 高田駅前立体駐輪駐車場 22,200台  
直江津駅南口駐車場 19,400台

## 大手町駐車場及び高田駅前立体駐輪駐車場

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・管理手法 指定管理者制度(平成18年度～)
- ・指定管理者 上越市本町三丁目商店街振興組合
- ・指定期間 令和元年度～令和5年度(5年間)

## [施設の概要]

施設名	開設時期	管理形態	駐車可能台数
大手町駐車場	平成10年6月	24時間全自動無人駐車場	自動車62台
高田駅前立体駐輪駐車場	平成13年8月		自動車49台、自転車418台、自動二輪車(側車付を除く。)17台

決算書 (P152～P153)	2款1項22目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	駐車場管理費		

○施設の管理実績  
[利用台数等]

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				計画	実績
大手町駐車場	台数(台)	26,808	33,391	31,500	27,662
	料金(千円)	5,070	5,956	5,500	6,006
高田駅前立体駐輪駐車場	台数(台)	19,452	20,905	22,200	22,280
	料金(千円)	4,857	5,086	5,000	5,483

[指定管理者制度導入施設における市の収支状況]

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予算	実績
①収入(駐車場利益還元金)		32	136	339	224
②支出	営繕修繕料	1,926	-	5,034	4,990
	賠償責任保険料	142	142	142	142
	長期放置自転車処理委託料等	59	90	64	93
	エネルギー価格高騰補填金※	-	-	-	203
	計	2,127	232	5,240	5,428
③公費投入額(②-①)		2,095	96	4,901	5,240
④利用台数1台当たりの公費投入額(単位:円)		45	2	91	105

※エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

○指定管理者制度の導入効果

・適切な管理運営

施設の巡回や設備機器の管理等の日常点検により、不具合箇所の早期発見に努め対処するなど、適切な管理運営が行われ、安全で安心な駐車場を提供することができた。

・サービスの向上

機器のトラブルの内容、原因、対処方法などについて、点検業者と情報を共有することにより対応能力を高め、トラブル時に迅速に対応できるよう努めている。

・経費縮減の効果

駐車場の管理を行うために必要な経費は、駐車場料金収入で賄われており、指定管理者に対する指定管理料の支払いはない。また、指定管理者から利益の25%に当たる223,809円が市へ還元された。

決算書 (P152～P153)	2款1項22目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	駐車場管理費		

(参考 指定管理者の収支状況)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	9,927	11,042	10,500	11,490
	エネルギー価格高騰 補填金※	-	-	-	203
	その他	101	-	-	51
	計	10,028	11,042	10,500	11,744
② 支出 (駐車場利益還元金を含む)		9,933	10,634	9,970	11,072
差引 (①-②)		95	408	530	672

※エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

○目標達成状況

大手町駐車場 コロナ禍による外出控えや近隣の民間施設の改修工事の影響を受け、利用台数が目標台数に及ばず、前年度比で△17.2%となった。また、料金収入は、高田城址公園観桜会における長時間利用者、定期駐車券利用者が増えた影響で、前年度比で0.8%増加した。

高田駅前立体駐輪駐車場 コロナ禍による外出控えの影響はあるものの、休日の利用者数が増え、前年度比で利用台数が6.6%、料金収入が7.8%増加した。

(単位：台)

区 分	大手町駐車場			高田駅前立体駐輪駐車場		
	目 標	実 績	差 引	目 標	実 績	差 引
一般利用	25,200	19,839	△5,361	18,900	18,189	△711
定期利用	6,300	7,823	1,523	3,300	4,091	791
合 計	31,500	27,662	△3,838	22,200	22,280	80

直江津駅南口駐車場

○実施内容、これまでの経過等

・上越市土地開発公社の解散により、平成24年11月から市直営で管理運営している。

[施設の概要]

施設名	開設時期	管理形態	駐車可能台数
直江津駅南口駐車場	旧土地開発公社により平成12年4月設置	24時間全自動無人駐車場	自動車100台

○施設の管理実績

[利用台数等]

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				計 画	実 績
直江津駅南口駐車場	台数(台)	14,350	18,894	19,400	17,071
	料金(千円)	4,781	4,864	7,924	4,885

決算書 (P152～P153)	2款1項22目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	駐車場管理費		

[直江津駅南口駐車場における市の収支状況]

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	4,781	4,864	7,924	4,885
②支出	施設維持管理費	3,966	3,884	3,023	3,017
	うち委託料	3,388	2,999	2,590	2,790
③公費投入額(②-①)		△815	△980	△4,901	△1,868

○目標達成状況

- ・主に30分以下の無料利用者の減少により、一般利用、定期利用ともに目標台数を下回ったものの、料金収入は前年度と同程度となった。

(単位：台)

区 分	目 標	実 績	差 引
一般利用	17,000	15,297	△1,703
定期利用	2,400	1,774	△626
合 計	19,400	17,071	△2,329

その他の駐車場

- 無料駐車場（高速道柿崎バス停駐車場、高速道潟町バス停駐車場、高速道頸城バス停駐車場、中郷松ヶ峯駐車場、中郷二本木駅前駐車場）施設の管理

○実施内容、これまでの経過等

- ・各地区に所在する駐車場について、草刈りやトイレの清掃、冬場の除雪等をきめ細かに行い、快適な利用環境を提供した。

【事業の成果】

- ・施設の適切な管理により、駅や高速バス、商店街などの利用者等の利便性を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・利用者が安全・安心に利用できるよう、引き続き駐車場施設の適切な維持管理に努める。
- ・直江津駅南口駐車場は、駅利用者に対して安定的に駐車場を提供するという市としての役割を果たしつつ、適正な規模について直江津駅を中心とした地区全体の将来的な姿を視野に入れながら、慎重に検討していく。

【執行残額について】

入札差金：消耗品費、二本木駅前駐車場トイレ清掃等業務委託料等 51

そ の 他：エネルギー価格高騰補填金等の実績が当初の見込みを下回ったため 242

(単位：千円)

決算書 (P152～P153)	2款1項22目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	上越妙高駅駐車場等管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
14,805	14,803				14,803 (使用及び手数料)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2			1	1	

## 【目的】

上越妙高駅駐車場等の維持管理を適切に行い、駅利用者に安全・安心、かつ快適な利用環境を提供する。

## 令和4年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和4年度目標

年間利用台数 150,200台

## ○実施内容、これまでの経過等

## [施設の概要]

		西口駐車場	東口駐車場	東口ロータリー 駐車場
開設時期		平成26年10月	平成27年3月	平成27年3月
開設時間		24時間全自動無人駐車場		
駐車台数 (台)	自動車	95	175	28
	マイクロバス	6	—	—
	自転車・自動二輪	約45	約50	—

## ○施設の管理実績

## [利用状況]

(単位：台)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
西口駐車場	20,874	30,266	44,804
東口駐車場	8,822	9,843	14,784
東口ロータリー駐車場	39,348	53,248	82,788
合計	69,044	93,357	142,376

決算書 (P152～P153)	2款1項22目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	上越妙高駅駐車場等管理費		

[施設管理における市の収支状況]

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	11,106	14,955	24,932	24,145
②支出	施設維持管理費	17,011	15,322	11,400	14,803
	うち施設管理委託料	6,143	6,308	6,838	6,485
	うち除排雪委託料	8,768	6,414	4,562	5,654
③公費投入額(②-①)		5,905	367	△13,532	△9,342
④利用台数1台当たりの 公費投入額(単位:円)		86	4	0	0

○目標達成状況

- ・目標台数には及ばなかったものの、コロナ禍による外出控えからの回復傾向が見られたことから、前年度比で52.5%増加した。

年間利用台数実績 142,376台(目標台数との差 △7,824台)

【事業の成果】

- ・施設の適切な管理により、駅利用者に安全・安心、かつ快適な利用環境を提供した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・駅利用者が安全・安心に利用できるよう、引き続き駐車場施設の適切な維持管理に努める。
- ・周辺の民間駐車場の動向を注視しつつ、新型コロナウイルス感染症収束後の人流の回復を見極めながら、次期の使用料一斉見直しにあわせて駐車料金の見直しを検討する。

【執行残額について】

入札差金：施設管理委託料等 1

その他：電気料金の実績が当初の見込みを下回ったため 1

(単位：千円)

決算書 (P154～P155)	2款1項26目 市民プラザ費	所管課等	用地管財課
事業名	市民プラザ管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
142,297	139,195				544 (譲収入)	138,651
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,102			216	2,886	

## 【目的】

多様な市民活動の場である市民プラザを適切に管理し、利用者の安全性及び快適性を確保する。

## 令和4年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

指定管理者による管理運営等

## ○令和4年度目標

- ・入館者数(貸室等利用) 207,500人

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・指定管理者制度の導入(平成16年度～)

指定管理者 株式会社上越シビックサービス

指定期間 令和2年度～令和6年度(5年間)

## [施設の概要]

開館	平成13年1月	
建物	昭和60年11月建築 平成13年1月改装 鉄骨造3階建 延床面積10,160㎡	
敷地	22,828㎡ 駐車場441台 (うち職員駐車場42台)	
施設内容	貸室	市民ギャラリー、会議室、ホール、音楽スタジオ、工芸室、多目的学習室、調理室、市民活動室(和室、創作活動室)、ガラスハウス、屋上イベント広場等
	テナント	レストラン、美容室、フィットネスクラブ、アロマセラピー、事務用品等販売、パソコン教室
	その他	NPO・ボランティアセンター、男女共同参画推進センター、国際交流センター、こどもセンター、上越ものづくり振興センター
利用時間	午前8時30分～午後10時	
休館日	第3水曜日(休日に当たるときはその翌日)及び12月29日～1月3日	

決算書 (P154～P155)	2款1項26目 市民プラザ費	所管課等	用地管財課
事業名	市民プラザ管理運営費		

○施設の管理実績

[利用者数等]

(単位：人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
貸室別	市民ギャラリーA・B・C	5,946	18,257	11,469
	会議室1～8	51,352	60,702	64,412
	A・B・Cホール	13,668	19,238	18,797
	音楽スタジオA・B	1,933	2,750	3,734
	市民活動室(和室A・B、創作活動室)	5,130	5,459	6,505
	その他(多目的学習室、工芸室等)	34,927	53,779	57,284
	計	112,956	160,185	162,201
その他入館者※		60,997	67,360	68,142
合計		173,953	227,545	230,343

※その他入館者・・・こどもセンター、テナント等の利用者

[指定管理者制度導入施設における市の収支状況]

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収入		-	511	510	544
②支出	修繕料(施設営繕)	-	3,467	3,100	1,953
	手数料(アスベスト分析調査)	-	72	0	0
	施設管理運營業務委託料(指定管理料)	30,562	67,129	61,522	69,013
	再算定による増加額※1	-	-	-	6,491
	施設維持管理委託料(PFI事業契約)	33,985	-	-	-
	中長期修繕費負担金(PFI事業契約)	5,781	-	-	-
	施設基本整備費負担金(PFI事業契約)※市民プラザ整備事業を含む。	93,632	-	-	-
	土地借上料(駐車場用地)	1,028	-	-	-
	備品購入費	-	-	-	-
	新型コロナウイルス減収補填金※2	8,292	-	-	-
	エネルギー価格高騰補填金※3	-	-	-	7,438
工事請負費他(エスカレーター改修工事等)	-	13,490	61,379	61,791	
計		173,280	84,158	126,001	140,195
③公費投入額(②-①)		173,280	83,647	125,491	139,651
④利用者1人当たりの公費投入額(単位：円)		996	368	605	606

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理施設について、収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増額した額

※2 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したもの

※3 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

決算書 (P154～P155)	2款1項26目 市民プラザ費	所管課等	用地管財課
事業名	市民プラザ管理運営費		

[主な施設設備修繕等]

- ・施設設備修繕（屋上電気室外壁修繕、温水コイル凍結破損修繕ほか） 1,953
- ・施設設備工事（エスカレーター改修工事、エレベーター改修工事ほか） 61,699

・（参考）指定管理料の増減額

前指定期間の指定管理料平均額（決算ベース）	①	29,047
令和4年度の指定管理料（委託料）	②	68,013
指定管理料の増減額	②－①	38,966

※令和3年1月のPFI事業の終了に伴い、これまでPFI事業で実施していた館内警備・清掃業務や空調設備の保守点検業務等が指定管理業務に追加となったため、前指定期間の指定管理料平均額に比べ、指定管理料が増加した。

・指定管理者の収支状況等

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	19,005	22,842	31,623	25,472
	施設管理運営業務委託料	30,562	67,129	61,522	68,013
	再算定による増加額※1	-	6,368	-	6,491
	新型コロナウイルス 減収補填金※2	8,292	-	-	-
	エネルギー価格高騰補填金※3	-	-	-	7,438
	その他	5,220	3,338	3,407	2,829
	計	63,079	93,309	96,552	103,752
②支出	64,309	95,823	96,552	103,666	
差引（①－②）	△1,230	△2,514	0	86	

※ 令和4年度再算定による増加額には令和4年9月補正の2,480千円（令和3年度再算定による増加額の不足分）を含む。

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理施設について、収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増額した額

※2 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したもの

※3 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

○目標達成状況

- ・コロナ禍によるイベント数減少の影響はあるものの、団体の会議室利用や小規模グループの音楽活動などの利用が増加し、目標を22,843人上回った。

決算書 (P154～P155)	2款1項26目 市民プラザ費	所管課等	用地管財課
事業名	市民プラザ管理運営費		

#### 【事業の成果】

- ・新型コロナウイルス感染症が収まらない中においても、利用者が安心して施設を利用できるよう感染症対策を講じ、適切な施設管理を行うとともに、自主事業や共有スペースを活用した作品展示等を実施することでにぎわいの創出を図った。

#### 【今後の課題、反省点など】

- ・施設周辺の環境や市民ニーズの変化に対応するとともに、コロナ収束後の利用者数の回復に向け、指定管理者との連携を促進していく。
- ・施設開館から20年以上が経過し、設備の老朽化が進んでいることから、施設の長寿命化に向けた予防的修繕等を計画的に進める。

#### 【執行残額について】

入札差金：受変電設備機器更新工事、非常用発電機蓄電池更新工事等 216  
 その他：エネルギー価格高騰補填金の実績が当初の見込みを下回ったため等 2,886

(単位：千円)

決算書 (P278～P279)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	資産活用課 (令和4年度所管は施設経営管理室)
事業名	第三セクター経営改善事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,087	743					743
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	344				344	

**【目的】**

第三セクター等の抜本的改革を含む経営健全化を推進し、市の将来的な財政負担や人的関与を軽減する。

## 令和4年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

## ○令和4年度目標

- ・第三セクター等の方向性の検討結果に基づく取組や、日帰り・宿泊温泉施設の民間活用に向けた取組を推進する。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・平成30年度に「第三セクター等に対する関与方針」を策定し、それに基づき令和元年度には第三セクター等の方向性の検討結果を取りまとめた。
- ・令和2年度以降、毎年度、第三セクター等評価委員会を開催し、専門的見地から助言等を受け、多額の累積欠損金を抱えるなど経営が厳しい第三セクター等の経営健全化の取組を支援している。
- ・令和4年度は、Jーホールディングスグループについて、持株会社であるJーホールディングス株式会社を解散し事業会社4社を合併する抜本的な整理に取り組むとともに、株式会社よしかわ杜氏の郷の株式譲渡による民営化や、公益財団法人雪だるま財団の解散に向けた取組などを支援した。
- ・また、日帰り・宿泊温泉施設の民間活用に向けサウンディング型市場調査を実施した。

## ○目標達成状況

- ・Jーホールディングスグループの整理や株式会社よしかわ杜氏の郷の民営化など、「第三セクター等に対する関与方針」に基づき、第三セクター等の経営健全化や抜本的な整理に取り組んだ。

**【事業の成果】**

- ・コロナ禍等により経営が厳しい第三セクター等に対し、専門家の助言等の活用により経営健全化の取組を支援したほか、課題を抱える第三セクター等を整理することにより、市の将来的な財政負担や人的関与を軽減することができた。

決算書 (P278～P279)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	資産活用課 (令和4年度所管は施設経営管理室)
事業名	第三セクター経営改善事業		

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・ネクストリゾート上越株式会社を始めとする第三セクター各社の経営安定化に向け、支援を継続する必要がある。
- ・第三セクターにおいて雇用関係助成金の不正受給が発覚したことから、第三セクターによる不正行為の防止に取り組む必要がある。

**【執行残額について】**

その他：第三セクター等評価委員会の開催回数の減少によるもの 53  
民間活用に向けた協議等に伴う旅費の実績が当初見込みを下回ったため等 291

(単位：千円)

決算書 (P378～P381)	12款1項1目 元金	所管課等	財政課
事業名	地方債元金償還費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,352,679	17,352,679			4,010,534	72,048 (使用料及び手数料等)	13,270,097
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	0				0	

**【目的】**

資金調達のために借り入れた市債の元金を償還する。

## 令和4年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

## ○実施内容

項目	令和3年度	令和4年度	比較増減
定時償還分	11,724,841	13,342,145*	1,617,304
繰上償還分	1,016,153	-	△1,016,153
借換分	1,083,511	4,010,534	2,927,023
計	13,824,505	17,352,679	3,528,174

※ 第三セクター等改革推進債において、旧上越市土地開発公社所有地の売却収入を原資に積み立てた減債基金を活用し償還した115,383千円及び、将来負担の軽減を目的として、令和3年度決算剰余金を活用し償還した1,592,300千円は、通常の年度においては繰上償還分として計上するところ、借換えを行う年度においては、定時償還扱いとなることから、定時償還分に計上

**【執行残額について】**

その他：事業実施に伴い端数残額が発生したため 252円

(単位：千円)

決算書 (P380～P381)	12款1項2目 利子	所管課等	財政課
事業名	地方債利子		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
363,224	363,224				5,005 (使用料及び手数料)	358,219
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	0				0	

## 【目的】

資金調達のために借り入れた市債の利子を支払う。

## 令和4年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○実施内容

項目	令和3年度	令和4年度	比較増減
既発債分 <sup>※1</sup>	427,801	348,506	△79,295
新発債分 <sup>※2</sup>	7,855	14,718	6,863
(借入利率)	(0.003～0.30%)	(0.009～0.80%)	-
計	435,656	363,224	△72,432

※1 令和4年度の既発債分は、令和3年12月までに発行した市債に係る利子

※2 令和4年度の新発債分は、令和4年1月以降に発行した市債に係る利子

## 【執行残額について】

その他：事業実施に伴い端数残額が発生したため 350円